

# マニュライフ・カナダ株式ファンド

## 追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日

第53期（決算日 2023年7月18日）

第54期（決算日 2023年10月16日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、主として「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を通じてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式（DR（預託証券）及び上場・登録予定を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（S & P トロント総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行いました。ここに、第53期～第54期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第54期末（2023年10月16日）	
基準価額	10,553円
純資産総額	1,695百万円
第53期～第54期 (2023年4月18日～2023年10月16日)	
騰落率	4.5%
分配金合計	600円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

#### ■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

- ① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② ファンド情報 → ③ 該当ファンド名を選択 → ④ 目論見書・レポート等を選択  
※ 将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

#### マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



[www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)



#### ■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

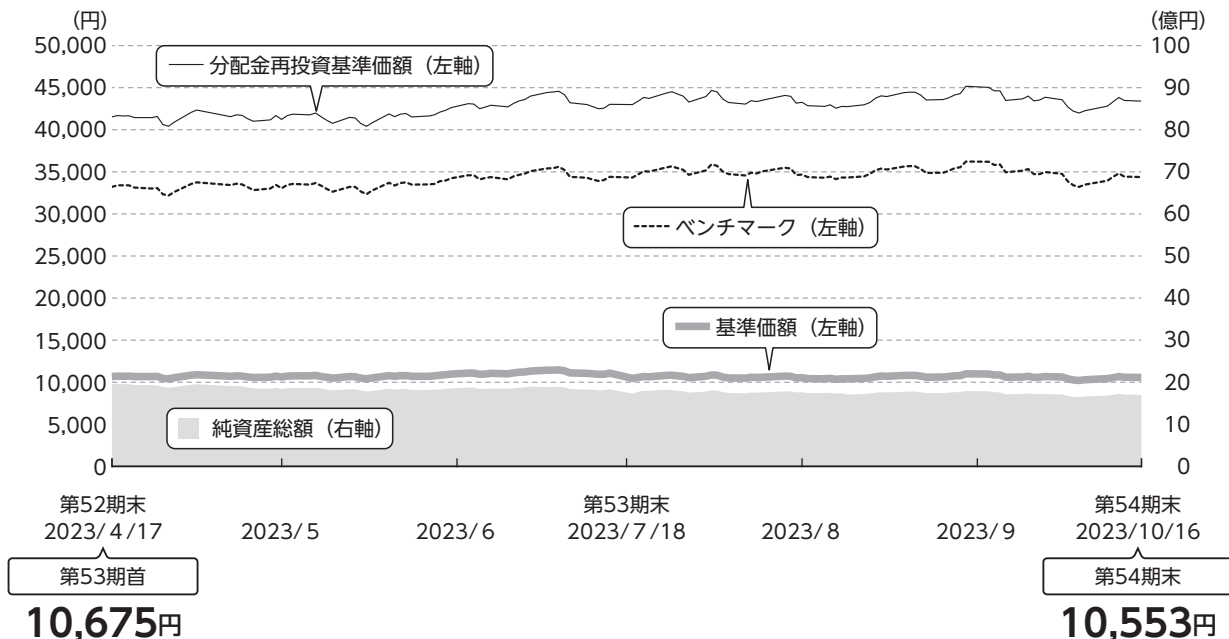
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	600円
騰落率 (分配金再投資ベース)	4.5%

---

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

---

- ・ 組入銘柄のうち、エネルギーの銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・ カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

### 下落要因

---

- ・ 組入銘柄のうち、金融や素材の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第53期～第54期		項目の概要
	(2023年4月18日～2023年10月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,727円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	104円	0.968%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 50）	（0.465）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 50）	（0.465）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.038）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	2	0.019	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 2）	（0.019）	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.176	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	（ 11）	（0.098）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 4）	（0.034）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	（ 5）	（0.043）	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	125	1.163	

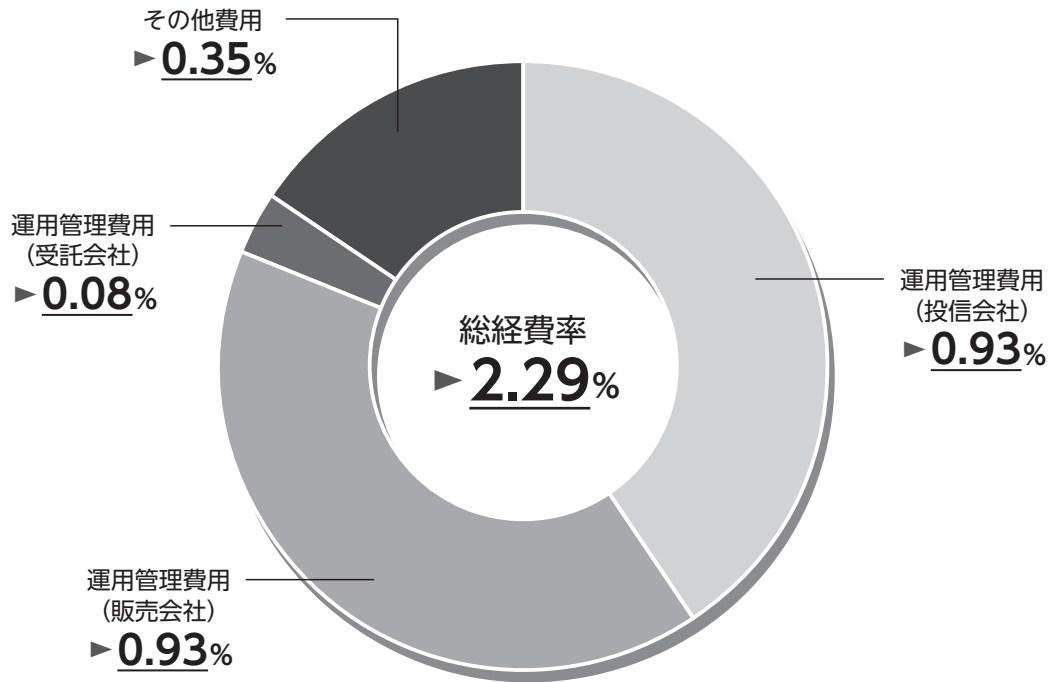
\* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報) 総経費率



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.29%**です。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年10月15日から2023年10月16日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2018/10/15 (期初)	2019/10/15	2020/10/15	2021/10/15	2022/10/17	2023/10/16
基準価額	(円)	9,491	9,920	10,054	11,452	10,341	10,553
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	100	2,500	1,700	600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.5	2.3	42.0	5.1	7.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.4	△2.1	45.5	2.6	8.5
純資産総額	(億円)	25.3	21.8	17.1	16.5	20.3	17.0

※ベンチマークに関して

S & P トロント総合指数とは、トロント証券取引所に上場する株式の市場動向を示す指数です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。

## 投資環境

### カナダ株式市況

当作成期間のカナダ株式は下落しました。主要セクターでは、エネルギーは上昇した一方で、素材と金融は下落しました。エネルギーでは原油価格の上昇などが上昇要因となった一方、素材では金や銅などの価格下落などが下落要因となりました。その他セクターでは、コミュニケーション・サービスや公益事業などが大幅下落となった一方、ヘルスケアなどは上昇しました。

### 為替市況

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは1カナダドル100円台で始まった後、長期金利の上昇や原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり、当期末には109円台となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

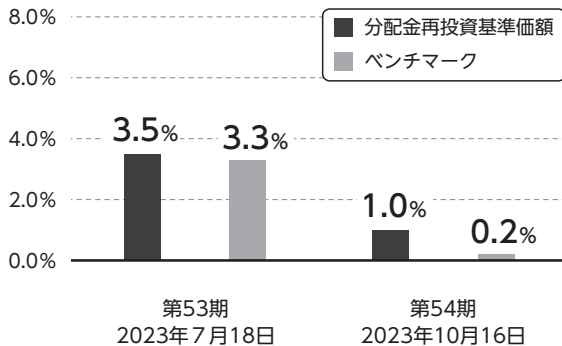
### マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

業種配分では、「公益事業」や「素材」のアンダーウェイトなどがプラス寄与となった一方、「エネルギー」のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、「金融」や「情報技術」の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、TCエナジー（エネルギー）の非保有やカナディアン・ナチュラルリソースズ（エネルギー）のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、ヌベイ（金融）やキナクシス（情報技術）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与しました。



※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。



## 収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第53期は600円、第54期は0円、合計600円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第53期		第54期	
		自 2023年4月18日 至 2023年7月18日		自 2023年7月19日 至 2023年10月16日	
当期分配金	(円)	600		-	
(対基準価額比率)	(%)	5.429		-	
当期の収益	(円)	218		-	
当期の収益以外	(円)	381		-	
翌期繰越分配対象額	(円)	835		931	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行う方針です。

### マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

当ファンドでは、経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことで、成長が期待できる銘柄によるポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

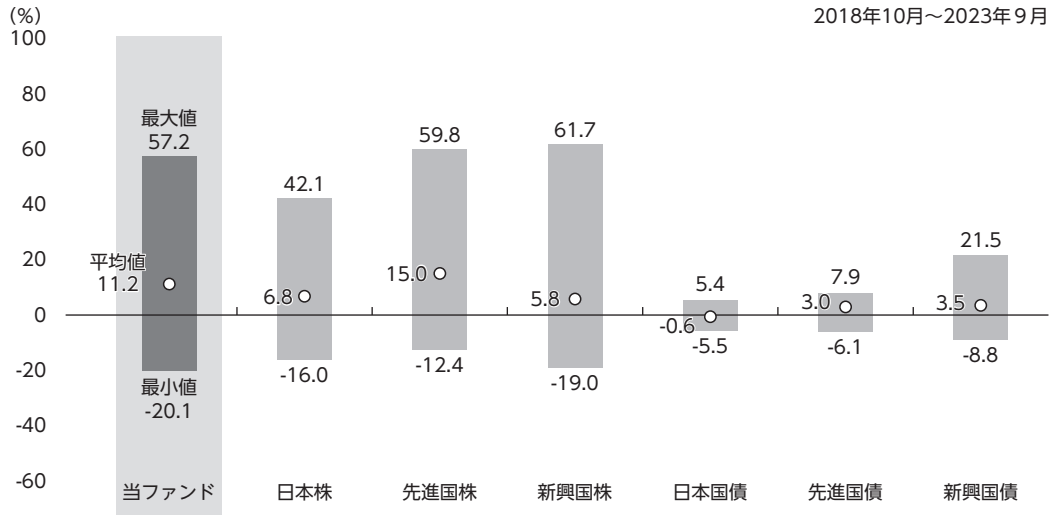
### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年2月23日から無期限です。
運用方針	主として、「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を通じてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式（DR（預託証券）及び上場・登録予定を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（S & P トロント総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	ベビーファンド
	主として「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マザーファンド
	主として、カナダの金融商品取引所に上場している企業の株式等に投資を行います。
マザーファンドの運用方法	外貨建資産の運用にあたっては、マニユライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。
主な投資制限	ベビーファンド
	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
主な投資制限	マザーファンド
	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新興国株	MSCIEマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

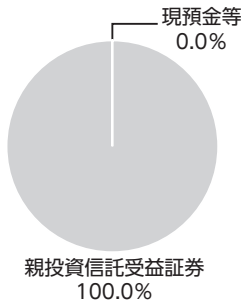
## 当該投資信託のデータ

### 当該ファンドの組入資産の内容

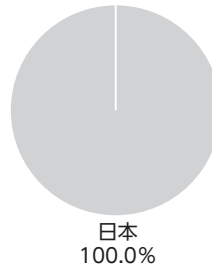
#### 組入（上位）ファンド（1銘柄）

銘柄名	第54期末
	2023年10月16日
マニユライフ・カナダ株式マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%

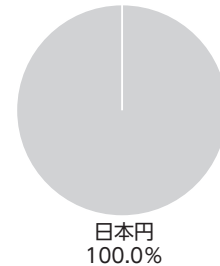
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

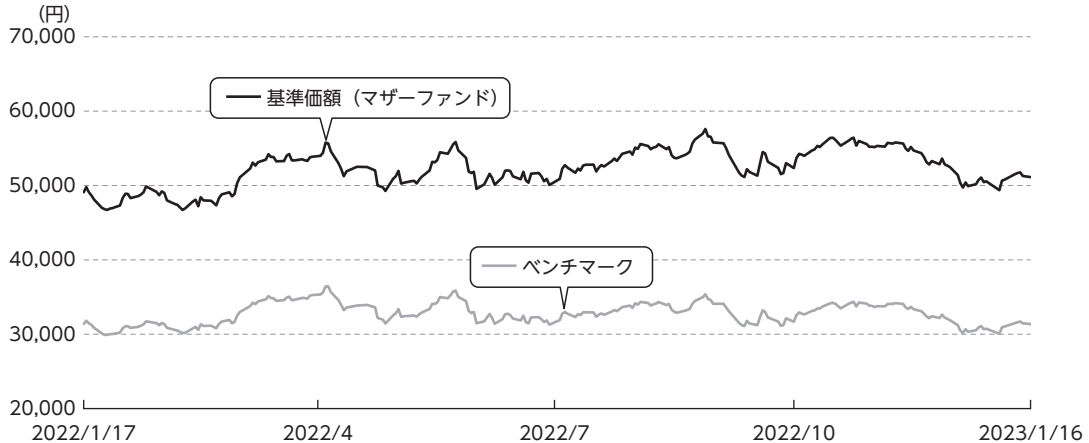
(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

### 純資産等

項目	第53期末	第54期末
	2023年7月18日	2023年10月16日
純資産総額	1,727,467,279円	1,695,290,745円
受益権総口数	1,652,989,465口	1,606,435,882口
1万口当たり基準価額	10,451円	10,553円

※当作成期間（第53期～第54期）中における追加設定元本額は152,988,848円、同解約元本額は378,582,479円です。

## 組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ マニユライフ・カナダ株式マザーファンド（2022年1月18日から2023年1月16日まで）  
基準価額等の推移

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数38銘柄）

	名称	業種	比率
1	ROYAL BANK OF CANADA	金融	7.5%
2	TORONTO-DOMINION BANK	金融	6.3%
3	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	資本財・サービス	4.8%
4	CANADIAN NATURAL RESOURCES	エネルギー	4.3%
5	BANK OF MONTREAL	金融	4.0%
6	CANADIAN NATL RAILWAY CO	資本財・サービス	3.9%
7	BROOKFIELD CORP	金融	3.8%
8	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	生活必需品	3.8%
9	CONSTELLATION SOFTWARE INC	情報技術	3.6%
10	ENBRIDGE INC	エネルギー	3.5%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※業種は、G I C S（世界産業分類基準）に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## 1 万口当たりの費用明細

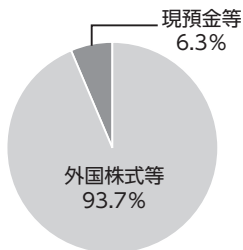
項目	当期		項目の概要
	(2022年1月18日~2023年1月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	52,193円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	18円	0.034%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 18)	(0.034)	
(b) その他費用	133	0.255	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(131)	(0.251)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	( 2)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	151	0.289	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

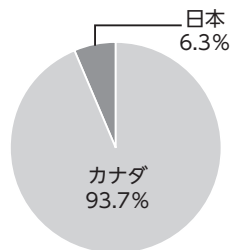
\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

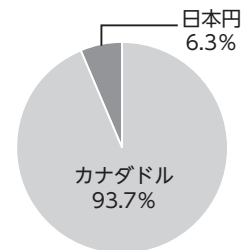
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※国別配分の国・地域名は、組入れ銘柄の法人登録国を示しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

## 指数に関して

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。